

国連パレスチナ分割決議案の可決とその政治的背景

佐藤 寛 和

はじめに

19世紀の民族主義の高まりから近代シオニズム運動が起こると、パレスチナへのユダヤ移民は、1917年のバルフォア宣言や、1930年代のナチスによるユダヤ人迫害と第二次世界大戦の影響により増大した。アラブ・ユダヤ両民族間では不和が生じるようになり、ナショナリズムとアイデンティティを巡る闘争は激しさを増すばかりであった。イギリス政府は、次第にコントロールを喪失することになり、ついに委任統治の権限を放棄し、パレスチナ問題の処理を国連の舞台に委ねることになった。

国連は、1945年6月にサンフランシスコでの国連憲章調印を経て発足し、戦後の新たな平和維持・民族自決の支援、経済・社会問題の解決や人権、環境など、広範で多角的な役割を期待された。まさにパレスチナ問題は、国連の黎明期において、国際社会の注目する事案のひとつとなっていた。パレスチナ分割案が起草された1947年は、すでに米ソの冷戦構造が明確化しつつある時期でもあった。戦後世界は、圧倒的な軍事力を保持した両国が対立と妥協を繰り返しながら、世界全体を政治的に支配しつつ、国際秩序を維持する時代に入ったのである。戦後の国際政治は、米ソの冷戦構造と切り離せるものではなく、それは国連の舞台でも同様であった。ところがパレスチナ分割案は、米ソ両国が協調するなど、単純な冷戦構造と質を異にする様相を呈したのである。パレスチナ問題をめぐる国連での議論は、ユダヤ難民救済という人道的な主張のみならず、各々の内政問題も含めた複雑な政治的背景と密接に関わることとなる。

イスラエル国家とパレスチナ人との緊張関係の原点は、1948年にまで遡ることができると言われる。これまでイスラエル社会とパレスチナ社会では、1948年に発生した出来事について、互いに異なる「歴史的ナラティブ」が存在してきた。1948年の出来事は、イスラエルでは「独立戦争」と呼ばれる一方、パレスチナではアラビア語で大破局を意味する「ナクバ (Nakba)」と呼ばれてきた。このふたつの名称に彼らの理解の対照性が示されている。1980年代に入ると、互いの歴史論争は新たな展開を見せることになる。いわゆる「新しい歴史家 (new historians)」¹と称されるイス

¹ イスラエル建国期の難民問題に関する研究を促進した要因は、イスラエルのアーカイブス史料の公開基準を定めた「国家アーカイブス法」によって実証主義的な史料研究が可能になったことに関係している。その結果、行政・外交関係文書は作成の30年後から、軍事関係文書の公開は原則50年後から閲覧可能になった。公開された史料を用い、実証的な研究を行なったイスラエル人研究者は「新しい歴史家」、あるいは「歴史修正主義者」と呼ばれ、イスラエルの建国史に批判的な視点を当てることになった。

ラエルの研究者たちが、イスラエル建国期の歴史やパレスチナ難民の発生について実証的な研究を試みたからである。「新しい歴史家」の第一人者であるベニー・モリス (Benny Morris) は、*The Birth of the Palestinian Refugee Problem, 1947-1949* [1987] ²のなかで、アラブ・ユダヤ双方の主張を裏付ける決定的な証拠は存在せず、難民発生はあくまで1948年戦争の混乱が招いた悲劇であると論じた。また、シオニズムの原罪性を強調したイラン・パペ (Ilan Pappé) は、*The Ethnic Cleansing of Palestine* [2006] ³のなかで、「民族浄化」という表現を用いながら、シオニストによる追放政策や排他的思想こそ難民発生の起源であると論じた。彼らの主張に見解の相違はあるものの、難民発生の要因は、1948年戦争やシオニストによる追放政策という範疇に止まるものであった。

一方でイスラエル建国前年の1947年に、パレスチナをユダヤ国家とアラブ国家とに分割するという、パレスチナ人の命運を決める議論が国連で行われていた。国連は、パレスチナ問題の解決を図るために国連パレスチナ特別委員会 (United Nations Special Committee on Palestine; UNSCOP) と呼ばれる特別委員会を設置し、両民族の紛争解決の提案を彼らに指示した。我々が知るところのパレスチナ分割案は、このUNSCOPによって基礎となる草案が作成され、国連に勧告されたものである。それは後に、国連総会決議181 (II)、いわゆる国連パレスチナ分割決議案と呼ばれ、アラブ人とユダヤ人の両者に独立国家を与えることでパレスチナ紛争の解決を目指すものであった。分割案の可決は、シオニストにイスラエル国家創設の公的な正当性を付与することとなった。しかし、イスラエルの建国が1948年戦争を誘発し、その1948年戦争がパレスチナ難民を生み出したという事実を踏まえるならば、国連が起草した分割案の可決は、パレスチナに戦乱をもたらしただけでなく、パレスチナ難民創出の要因となった可能性も孕んでいるのではないだろうか。パレスチナ分割案は、パレスチナ住民の同意が不在したなかで採決が行われ、強制的な履行が試みられることになった。アラブ側の反発は、後にユダヤ側に戦争の口実を与えることになり、1948年戦争の勃発とパレスチナ難民の発生を招いた。つまり、国連による分割案可決とその後の混乱は一連の事案として捉えるべきであり、国際社会の決断はパレスチナの歴史と政治において重大な問題を創出したと考えられるのである。そこで本稿では、主たる目的としてパレスチナ分割案をめぐる大国の対応を中心に、同分割案の可決に至る列強の政治的背景を探りながら、国連を舞台とした1947年におけるパレスチナ問題の再考を試みることにしたい。

第一章 パレスチナ撤退を決めたイギリスの政治的決断

第二次世界大戦後、シオニストはユダヤ難民の救済を国際社会に訴え、10万人のパレスチナへの即時入国を当事国のイギリスに求めるとともに、超大国として世界を牽引し始めていたアメリカに

² Morris, Benny. *The Birth of Palestinian Refugee Problem, 1947-1949*. Cambridge, Cambridge University Press, 1987.

³ Pappé, Ilan. *The Ethnic Cleansing of Palestine*. Oxford, Oneworld Publications, 2006.

もユダヤ難民のパレスチナ入国実現を働きかけた。1945年を境に、パレスチナ紛争はユダヤ難民の処理をめぐる新たな局面に入っていたのである。

世界に点在したユダヤ人コミュニティは、1917年のバルフォア宣言で約束された「ユダヤ人の民族的祖国」を聖地に創設することを声高に要求していた。彼らの立場は、皮肉にもホロコーストという悲劇的な新事実によって強化された。世界は、ナチスから生き延び、粗末な難民キャンプで暮らして新たな定住先を懇願する多くのユダヤ人生存者の悲惨な光景を目の当たりにしたのである。ユダヤ側の支援要請を受けたハリー・トルーマン（Harry Truman）米大統領は、クレメント・アトリー（Clement Attlee）英首相に即時10万人のユダヤ難民のパレスチナ入国を求める書簡を送っている⁴。しかし、パレスチナを統治していたイギリスにとって、ユダヤ難民のパレスチナ移住はアラブ人の反発を招きかねず、それは承諾しかねる要請でもあった。シオニストはイギリスに対する抗議として、テロや暴力行為を開始し、パレスチナは騒乱状態に陥った。特にエルサレムのキング・デーヴィッドホテル爆破事件は多数のイギリス人死傷者を出し、委任統治政府は治安維持の限界を露呈した。

英労働党が政権党になって直面したひとつの課題は、シオニストとの関係であった。保守党は概ねシオニズムが自らの地位を脅かす存在として、シオニズムの意見に同調せず、一定の距離を保っていたのに対し、労働党は労働運動から出発した政党であり、労働運動には多くのユダヤ人が参加していた。バルフォア宣言以降、労働党は継続的にシオニズム支持を表明していた⁵。労働党内では他の外交政策について意見の相違も見られたが、1944年の労働党大会では、パレスチナへの移住を希望するユダヤ人の支援を容認する決議を採択するなど、彼らはパレスチナ問題について一貫して親シオニスト的な見解を打ち出してきた⁶。しかし、戦後に労働党が政権に就くと、アメリカやアラブ諸国との政治的関係から、従来のように親シオニズムのみで推し進めることは困難になった。1947年2月、イギリス政府はパレスチナ問題解決を国連に付託する旨を発表し、国連の特別総会を招集するように要請した。ここにおいてパレスチナ問題はイギリス独自の問題から、国際的な政治問題へと移行することになる。

1947年5月13日、イギリスの要請を受けた国連は、パレスチナ問題の解決を目的とする特別委員会の組織を承認した。委員会の構成メンバー選考についてソ連は、常任理事国によって合意される国連への勧告は、その承認と強制力を容易にするだろうという理由で、常任理事国を中心とした列強国を特別委員会に加えようとした。ところがアメリカは、列強国の利害は特別委員会の公平さを失わせるだけでなく、その業務の遅延にも繋がり、さらに特別委員会は現に中立というだけでなく、

⁴ J.C. Hurewitz, *The Middle East North Africa in World Politics: A Documentary Record*. Vol.2, Yale University Press, pp.810-819.

⁵ Crossman, Richard, *Palestine Mission: A Personal Record*, Arno Press, 1977, p.52.

⁶ *Ibid.*, p.53.

中立であるという印象も国際社会に示さなければならないとして、常任理事国の参加に否定的な見解を示した⁷。最終的にソ連の提案は却下され、中東に利害関係を多く抱えていないと見なされた11カ国の「中立国」が選出された⁸。

その頃、国連のイギリス代表を務めていたアレクサンダー・カドガン（Sir Alexander Cadogan）は、国連憲章第18条に則って、仮に3分の2以上の過半数を得られるならば、イギリス政府は将来のパレスチナの政体に関するいかなる提案も承認する用意のあることを国連の場で述べようとしていたものの、最終的な決断はアトリー首相とアーネスト・ベヴィン（Ernest Bevin）外相に委ねられた。アトリーとベヴィンは、現時点でパレスチナ問題に関する明確な方針の表明を避ける決断を下し、UNSCOPの報告を待って9月の国連総会で政府の見解を述べるようにカドガンに指示した⁹。

1947年6月から7月にかけてUNSCOPがパレスチナを訪問しているなか、アンマンとエルサレムに駐在中のイギリス外交官やUNSCOPと接触したイギリスの連絡将校であるドナルド・マクギリブレイ（Donald MacGillivray）は、パレスチナ分割の可能性に関するひとつの報告をイギリス政府に送っている¹⁰。7月4日にUNSCOPと会談したユダヤ機関執行部議長でイスラエル初代首相のダヴィッド・ベングリオン（David Ben-Gurion）は、パレスチナ全域でのユダヤ国家創設を要求しつつも、分割の是非について問われると、パレスチナの「適切な領域」においてユダヤ国家創設の検討を行う用意もあることを述べた¹¹。さらに世界シオニズム運動の指導者でイスラエル初代大統領のハイム・ワイツマン（Chaim Weizmann）は、ユダヤ国家の国境線がユダヤ国家の経済的能力拡大の為に必要な水や電力資源の権利を与えられるように計画されるという条件を満たすならば、分割も支持すると述べた¹²。7月9日、英委任統治政府のヘンリー・グルネイ（Henry Gurney）首席書記官は、UNSCOPの多数派が分割に好意的であることは明らかであり、ワイツマンの証言がこの傾向を強めたと植民地省に報告している¹³。

⁷ *Year Book of the United Nations 1946-47*, Department of public Information United Nations, Lake Success, New York, 1947, pp.300-302.

⁸ その11カ国とは、オーストラリア、カナダ、チェコスロバキア、グアテマラ、インド、イラン、オランダ、ペルー、スウェーデン、ウルグアイ、ユーゴスラビアである。国連事務総長トリグブ・リー（Trygve Lie）は、国連パレスチナ特別委員会（UNSCOP）に対して、1947年9月1日までに報告書を提出するように指示した。

⁹ Cohen, Michael, *Palestine and the Great Powers 1945-1948*, Princeton University Press, 1982, p.263.

¹⁰ *Ibid.*

¹¹ UNSCOP Report vol.3, A/364/Add.2 PV.16 of 4 July 1947, pp.27-28.

¹² UNSCOP Report vol.3, A/364/Add.2 PV.21 of 8 July 1947, pp.19-20.

¹³ Cohen, *op.cit.*, p.265.

8月31日、UNSCOPはジュネーヴで調査報告書を完成させた¹⁴。UNSCOPは、パレスチナのイギリス委任統治は終了され、パレスチナは出来るだけ早く実現可能な期日に独立が認められることを満場一致で提案した。7カ国から成る多数派（カナダ、チェコスロバキア、グアテマラ、オランダ、ペルー、スウェーデン、ウルグアイ）は、パレスチナをユダヤ人国家とアラブ人国家の2国家に分割する案に署名し（オーストラリアは棄権）¹⁵、一方で少数派案（インド、イラン、ユーゴスラビアが支持）は、パレスチナは3年間の移行期後に独立した連邦国家となることを提案した。

1947年2月から7月までのパレスチナの治安をめぐる深刻な悪化に見られるパレスチナでの犠牲の多い戦いは、早期撤退を望む労働党政府の間に強固な統一見解を創出した。労働党政権下で財務大臣を務めたヒュー・ダルトン（Hugh Dalton）は、8月11日に以下のような言葉をもって、アトリーにパレスチナ政策の転換について説き勧めた。

「私は、イギリス軍をパレスチナから完全に撤退させなければならない時が来たと確信している。委任統治の現在の状態は、人的資源や給費にコストが掛かるだけでなく、戦略的視点からしても現実的な有用性が存在しないと考える。この状況は、確かな目的も無いままに最悪な経験へとイギリスの若者を危険に晒しており、とても驚くべき速さで反ユダヤ主義者を増殖させている。」¹⁶

1947年2月以来、イギリスの政策は、自国のみがパレスチナに関与すべきでなく、他国もパレスチナに関与できるようにすること、また、パレスチナの両コミュニティにとって容認できない政策について承認しない方針を明確にしていた。中東に駐在していたイギリスの外交官らは、分割を支持したアメリカやソ連に対する反応とは逆に、イギリスの優位な立場を報告している。

¹⁴ UNSCOPは、ジュネーヴにおいて勧告案の作成に約一カ月を費やし、①委任統治の終了、②独立、③移行期間、④移行期間における国連の責務、⑤聖地と宗教的利害、⑥ユダヤ難民、⑦民主主義の原則とマイノリティの保護、⑧平和的關係、⑨経済連合、⑩通商上の特権（Capitulations）、⑪暴力行為反対の訴え、⑫全般的なユダヤ問題、という12項目の全体勧告を、⑫を除き、全会一致で承認した（⑫はウルグアイとグアテマラの委員が反対したものの、賛成多数で承認）。これら全体勧告は、分割案および連邦案の両案の根拠を成す条項であり、UNSCOPの考えを最も端的に表した基本的な指針と言えよう。

¹⁵ 分割案は、以下のような諸条件を満たすことを前提に作成された。①アラブ人国家とユダヤ人国家は、1947年9月1日を開始とする2年間の移行期間後に独立する、②その移行期に関して、イギリスは国連当局の下でパレスチナを管理し続ける、③ユダヤ国家として与えられた領域に15万人のユダヤ移民の入国が許可される、④独立前に、二つの国家は、経済連合の協定文書に調印する、⑤両独立国家は、マイノリティの保護を謳った憲法草案について、国連の承認を得なければならない、⑥エルサレムはアラブ、ユダヤ両国家に属さず、国際的な信託統治下に留まる。

¹⁶ Cohen, *op.cit.*, p.268.

「イギリスがアラブ人に同情を示したと思われたことにより、中東での我が国の権威は揺らいでいない。アラブ人は、イギリスの声明は不当な解決およびその解決の責務に加担することへの否定であり、分割案への強制を拒絶したと読みとった。パレスチナ問題をめぐり、イギリスは、1939年白書¹⁷の公表時以上にアラブ人に対して良好な関係を保っており、アラブ諸国の好意を失うことなく困難なパレスチナの状況から自国を解放させる機会が現在訪れている。」¹⁸

イギリスの政策責任者たちは、国連総会での議論に向けて、4つの起こりうるシナリオを検討しなければならなかった。①少数派案の採用 - 独立した単一国家、②多数派案の採用 - 分割、③国際的な信託統治の制定、④委任統治に取って代わる、新しく一時的な信託統治の下でのイギリスへのパレスチナ返還である。

イギリス外務省の中東部局でパレスチナ政策の専門家であるハロルド・ビーリー (Harold Beeley) は、①②③の選択肢に関して投票を棄権するべきであると考えていた。彼の見解によると、多数派案への賛同は、イギリス - アラブの将来的関係を悪化させるばかりか、独立後のパレスチナに軍事的拠点を確保する可能性も消滅させ、他方で、少数派案への賛同は、シオニストにとってイギリスの裏切り行為であることを意味し、当然ながら英米関係にも困難な状況を引き起こすだろうというものであった。このジレンマから逃れるため、彼はあらゆる政治的リスクの危険性を鑑み、棄権の必要性を重視したのである。④の選択肢に関して言えば、可能性は低いとしながらもイギリスに新たな信託統治を国連が要請するならばイギリスは同意すべきであるとした¹⁹。このようにイギリスは、委任統治の否定的な条件から解放されると同時に、パレスチナにおけるイギリスの戦略的利益を維持できる対応を考慮せねばならなかった。

一方でイギリス軍参謀本部 (The Chiefs of Staffs) の望んだ解決法は、次のようなものであった。(a) 非常に戦略上重要である施設の継続的享受を確実にするイギリスの信託統治、(b) イギリスと同盟関係を結ぶ、単一の独立国家、(c) イギリスが少なくとも両国家の一カ国から協定の権利を確保できる分割、(d) 中東でのソ連介入の脅威を封じるための、国際的な信託統治である。

しかし、イギリス外務省は、国連が国際連盟の委任統治条項と同様の条件でイギリス駐留の継続を承諾する可能性は限りなく低いと指摘した。外務省内においてビーリーの上官にあたるマイケ

¹⁷ 1939年にイギリスの新たなパレスチナ政策の方針を示した白書は、従来の委任統治政策を大きく修正し、シオニストによる移民と土地購入を制限するものであり、「ユダヤ国家」樹立の夢を明確に否定するものだった。白書の要点は次の通りだ。①イギリスは、アラブ住民の意思に反してパレスチナをユダヤ国家に変えない、②10年以内に、アラブ人とユダヤ人が共に政権を分かち合う独立パレスチナ国家を樹立する、③1939年から向こう5年間に計75,000人のユダヤ移民を受け入れる、④5年経過後の移民受け入れは、アラブ住民が同意した場合のみ認められる、⑤アラブ農民保護を目的に、委任統治政府の高等弁務官は、土地取引の禁止・制限などの権限を付与される。奈良本英佑『パレスチナの歴史』(明石書店、2005年) 115-116頁。

¹⁸ Cohen, *op.cit.*, p.278.

¹⁹ *Ibid.*, p.270.

ル・ライト（Michael Wright）は、より明確な持論を唱えた。つまり、イギリス政府は、その期間に関わらず、委任統治領を保持することも、いかなる信託統治を想定することもすべきでないというものである。パレスチナでのイギリス軍駐留は、自国を再びアラブ - ユダヤ紛争に巻き込む可能性を含んでいた。ライトは、「もし予期せぬように国連が委任統治の継続を承認するとしても、撤退に関する政治的利点は、通常の信託統治下での制限された戦略的権利を維持する戦略上の利点、もしくはさらに委任統治下での我々の現在の戦略上の施設を維持する戦略上の利点にも勝るだろう」と結論付けている²⁰。

ライトは、イギリスはパレスチナ全域での信託統治の受け入れを拒否すべきであり、委任統治を終結する明確な時限を定めるべきと提案した。仮にイギリスが、一時的であれ駐留を要求されたならば、イギリスはそれが厳密に限られた期間であるということを確認すべきであり、国連がその期間にユダヤ移民の人数を決定する責任を引き受ける場合のみ、駐留すべきであると言明した。委任統治政府の主な関心は、いかに最小限の損失でイギリスがパレスチナから撤退できるかという具体的な手段の中身にあった。9月26日、植民地省長官のクリーチ・ジョーンズ（Creech Jones）は、いかなる提案であれ国連は実行可能な手段を明確にしなければならないことを国連に通告している²¹。それが明確に担保されない以上、イギリスは国連の勧告を信頼に足るものとして不十分と見なしたのである。

イギリスにとって、国連へのパレスチナ問題付託から分割決議案の棄権に至るプロセスは、イギリス - アラブ関係の影響悪化を最小限に留めたいという願望のみならず、委任統治の負担から逃れたいという願望をも明らかに示すものであった。当時のイギリスは、国内問題に関心を奪われ、もはや委任統治領を支配する力も意思も持ち合わせておらず、イギリスの国内事情や財政についても、よりよい将来を期待する望みすらなくなる状態にまで悪化していたのである。戦前にイギリスが計画したピール案（1937年）²²であれ、国連分割案（1947年）であれ、両案が実現可能な解決策として提案された割には、イギリス国内に多くの反対意見が存在したのは事実であり、アラブ、ユダヤ両民族からの同意も得られていなかった。戦後におけるパレスチナの無秩序と不法移民は、イギリスのパレスチナ政策の失敗を実証するのに十分であった。しかし皮肉な形であるとはいえ、パレスチナ住民の意向を無視するかのような解決案の勧告は中東の安定化に寄与しないと考えていたイギリスの見込みの正しさは、その後の歴史において証明されることになるのである。

²⁰ *Ibid.*, pp.271-272.

²¹ *Ibid.*, pp.276-277.

²² イギリス政府は1936年のアラブ大反乱を機に、W. R. ピール（Peel）卿を団長とする王立調査団をパレスチナに派遣し、現地調査を指示した。1937年に公表されたピール報告案は、アラブ・ユダヤ両民族の平和共存を不可能であるとし、パレスチナをアラブ国家、ユダヤ国家、イギリス委任統治地域に三分割することを提案した。

第二章 パレスチナ問題に直面したフランスの葛藤

1947年にフランスは、パレスチナ問題という複雑で困難な政治的、経済的、社会的問題に直面することとなる。パレスチナでのユダヤ人の民族的祖国に関するフランスの立場は、アラブ世界とパレスチナの聖地におけるフランスの利害に大きく関わっていた。少なくとも1946年までパレスチナ問題とユダヤ問題は、フランスの国家的議題において最大の優先事項ではなかった。実際、イギリスが国連にパレスチナ問題を委ねた1947年2月の時点で、フランスはこの議題に関して一貫した政策を有していなかったのである²³。

1947年3月5日に国連フランス代表団のアレクサンドル・パロディ（Alexandre Parodi）は、アラブ、ユダヤ両民族にとって容認しうる解決策の立案を国連総会場で提議している。翌月の4月18日、フランス外務省はパレスチナ問題について相反する二つの見解を表明した。一方は、アラブ世界との関係を害さないために穏健な姿勢を維持し、あらゆる計画の構想を慎もうとする願望であり、他方は、中東に利害を有する列強国のひとつに相応したフランスの役割を果たそうという願望である²⁴。パレスチナにユダヤ国家とアラブ国家の二国家を創設することを提案した国連パレスチナ特別委員会（UNSCOP）による報告を受けても、フランスは分割案に反対すべきか棄権すべきか、もしくは賛成すべきかについて判断を決めかねていた。

9月9日にフランスは、穏健な姿勢を原則的に維持することを決め、アメリカとイギリスが自国の見解を明らかにするまで、フランスはその立場を公表しないことにした。同時に、ユダヤ人とアラブ人にとって受諾しうる満足な解決策が練られるべきであり、分割案は、多数派であるアラブ人に強制されるべきでないことを提案した²⁵。翌月の10月15日に、フランス外相のジョルジュ・ビドー（Georges Bidault）は、国連による強制的な解決は無効とされるべきであり、両民族が同意しない以上、フランス代表団は採決の延期に向けて努力すべきであることを国連のフランス代表団に指示した²⁶。

国連での審議期間、アラブ諸国は、フランスに圧力を掛けるための激しい政治運動を行っていた。4月25日に駐仏エジプト大使であるサルワト・ベイ（Sarwat Bey）は、イギリス委任統治の即座の終結、独立したアラブ国家の創設、そしてユダヤ移民の停止に関するアラブ人の要求に対して好意的な立場を採るようフランスに依頼した²⁷。さらに9月16日、ベイとフランス外務省の事務局長であるジャン・ショベル（Jean Chauvel）は会合を設け、中東情勢をめぐるフランスとエジプトとの両国関係について議論した。この会合でショベルは、フランスはパレスチナ問題に深く関与する

²³ Hershco, Tsilla, France and the Partition Plan: 1947-1948, *Israel Affairs*, vol.14, no.3, July, 2008, p.486.

²⁴ *Ibid.*

²⁵ *Ibid.*, p.487.

²⁶ *Ibid.*

²⁷ *Ibid.*, p.488.

つもりのないことをバイに伝えながらも、フランスはユダヤ人とアラブ人の両者にとって容認できない解決策を承諾しないように思慮深く行動することを約束した²⁸。

フランスに対する圧力は、フランスの支配地域からも生じた。11月28日、国連のフランス代表団は、北アフリカ解放委員会（Committee for the Liberation of North Africa）の秘書官が、フランスは投票時にモロッコ、チュニジア、アルジェリアの意思の代弁者として行動するように要求してきたとして、緊急の電報をパリに送っている²⁹。加えて、アラブ諸国のフランスの代理人たちは、フランスが分割案を支持した場合、フランスは甚大な損失を被るであろうことを再三通告した³⁰。駐エジプトのフランス大使であるジルベール・アルホンガス（Gilbert Arvongas）は、フランスが分割案に賛成票を投じれば、二国間の経済関係を損ない、北アフリカでのフランス支配に関するエジプトの反発は増大して戦争や流血を引き起こすことになるだろうと指摘している³¹。中東地域におけるフランスの政治的不安は、ダマスカスのフランス大使であるジャン・シャルル・セレス（Jean Charles Serres）や、エルサレムのフランス総領事であるレーネ・ノイビル（Rene Neuville）からも伝えられた³²。

一方で、駐米フランス大使のアンリ・ボネット（Henri Bonnet）は、フランスに分割案支持を確約させるための大きな圧力を受けていた。ボネットは、アメリカの世論だけでなく、トルーマン政権内の至る所でのユダヤ・ロビーの影響力を強調し、フランスが分割案に反対票を投じれば、フランスとアメリカの関係に亀裂が入ることを通告した³³。ボネットは、トルーマンによる分割案支持の重要性を説明し、「フランスの棄権は、様々なアメリカの政治団体の反感を買うことになり、フランス再建にとって不可欠なアメリカの援助の喪失を意味する」と述べながら³⁴、国連創設国の一員として、また安全保障理事会の常任理事国のメンバーとして、フランスは多数派案を支持する重要な一国となるべきであり、それによって国連の威信を強化できるとの自らの見解を示した³⁵。

対照的に、ワシントンに滞在していたフランス外務省高官のスタニスラス・オストロルク（Stanislas Ostrorog）は、ユダヤ・ロビーの圧力に屈したことに憤り、国連総会での投票において棄権することを提案した³⁶。オストロルクの提案は、彼の上官にあたるボネットの見解と矛盾しており、このことはフランス外務省内の重大な混乱を指し示すことになった。

フランス国内に目を向けると、道徳的、人道的見地から、社会主義者の閣僚、多くの下院議員や、

²⁸ *Ibid.*

²⁹ *Ibid.*

³⁰ *Ibid.*

³¹ *Ibid.*

³² *Ibid.*, p.489.

³³ *Ibid.*, p.490.

³⁴ *Ibid.*

³⁵ *Ibid.*

³⁶ *Ibid.*

報道機関などは、分割案に対する同国の支持を推奨した³⁷。彼らは、ナチスの迫害を生き抜いたユダヤ難民の苦難に大いに影響を受けており³⁸、特に1947年7月に発生したエクソダス（*Exodus*）号事件³⁹は、パレスチナへの不法移民行動に関して同情的なフランスの世論を形成する象徴的な出来事であった。

ダニエル・マイエル（Daniel Mayer）、ジュール・モック（Jules Mock）、レオン・ブルム（Leon Blum）のような著名なフランス人政治家ばかりだけでなく、シオニストの使節であるモーリス・フィッシャー（Maurice Fischer）とエミール・ナジャール（Emile Nadjar）は、フランスの分割案支持を確実とするための行動に着手していた。シオニストは、フランスはヨーロッパ、カトリック、ムスリム諸国に大きな影響力を有しており、彼らの多くがフランスの分割案支持について、総会で必要な3分の2の過半数を確実とするのに必要不可欠と見なしていた⁴⁰。

フランス国内のシオニスト運動の支持者たちは、政治的な議論はもちろん、道徳的かつ人道的議論を喚起した。彼らは、米ソの二大国が多数派案を支持していることを強調し、またフランスが多数派案否決の原因とならないように警告しつつ、ユダヤ人の苦難を指摘した⁴¹。フランス外務省が、これらの議論を慎重に扱い、フランスの国際的なイメージを損なう可能性について懸念していたということは、注目すべきことであろう。最終的に、彼らは、分割案否決によってアラブの政治的勝利がアラブ連盟を強化することになり、それによって北アフリカでのフランス支配に危険性の及ぶことを不安視したのである。

国連総会での投票の直前まで、フランス外務省は、分割案について判断を決めかねていた。外相とその部下たちが結束して明白な姿勢を示せなかったことは、シオニスト運動の支持者によって遂行された組織的活動を助けることになった。この歴史的な時期に、シオニスト運動の支持者たちは、フランスの分割案支持を得ることに成功したのである。分割案に賛成票を投じるというフランスの決断は、現実的政策と人道的配慮の結合の結果として生じたといえるかもしれない。しかし、ホロコーストに起因するユダヤ人に向けられた人道的配慮さえも、実はフランスが世界における自国の政治的立場を重視した結果であり、国連でのフランスの影響力保持を見据えながら現実的政策を考

³⁷ *Ibid.*, p.491.

³⁸ *Ibid.*

³⁹ エクソダス号は、1947年7月にフランスから4,500人以上のユダヤ難民を乗せて、パレスチナに向けて航海していた不法なユダヤ難民船であった。イギリスは、エクソダス号がフランスから出航した後すぐにこの事実を突き止め、最終的にエクソダス号を強制的に占拠し、パレスチナのハイファ港に停泊させた。UNSCOPのサンドストローム議長はハイファに赴き、エクソダス号事件と船上のユダヤ難民の当時の状況を視察している。強制排除されたユダヤ難民がヨーロッパに送り返されるまでの間の数週間に渡り海上に留まり続けたことで、イギリスは、難民を配慮しないかのような印象を世論に与えることとなり、国際的な批判を引き起こした。

⁴⁰ Hershco, *op. cit.*, p.491.

⁴¹ *Ibid.*

慮するように促されたものであった。分割案をめぐる議論は、中東での影響力を促進する機会をフランスに与えた。しかし、米ソの顔色を見ながらも、北アフリカの権力者としての立場を維持しようという矛盾した野心は、フランスをその不明瞭で不安定な中東政策へと導いた。フランスは、イギリスのパレスチナ撤退後に生まれた政治的空白を埋める歴史的機会を逃し、やがてアルジェリア独立戦争という新たな中東問題と向き合うことになるのである。

第三章 ソ連の分割案支持に潜むイギリスの「存在」

1947年4月のイギリス政府による国連総会特別会期を招集する要請から、1947年11月29日の国連総会における分割決議案可決までのパレスチナ問題をめぐる審議の期間、パレスチナの将来に対するソ連の態度には明確な積極的姿勢を見て取れる。分割決議案可決にとって、アメリカの支持という決断が大きな要因であったことに間違いないものの、3分の2以上の賛成票を得る上で、国連におけるソ連の影響力を無視することはできない。1947年5月の討議で印象的となった最も重要な出来事は、ソ連代表アンドレイ・グロムイコ（Andrei Gromyko）による演説であろう。特別総会最終日の前日にあたる5月14日、グロムイコは、シオニストの願望であるユダヤ国家創設はパレスチナ問題と密接に関係しているものの、アラブ人とユダヤ人の両者がパレスチナに歴史的なルーツを有しており、両者はパレスチナで重要な位置を占めていると述べた。どちらか一方の住民の合法的権利を無視することが正当化されるような解決策は存在しないとし、グロムイコは、「両民族にとって平等な権利を有する単一国家、もしくは二民族国家が、最も称賛に値する対応であるが、もしそのような解決が彼らの関係の性質上において実現不可能であるならば、分割という代替案は考慮されるべきである」と結論付けたのである⁴²。

それまでソ連はシオニズムをユダヤ・ブルジョアジーによるアラブ労働者階級搾取の運動であり、帝国主義的支配の目的に仕えるものとして非難しており、さらにパレスチナ分割を英国統治の永続化を図る策謀であるとして、中東の各国共産党に分割反対を呼び掛けていたのである。このような経緯もありイギリス外務省は、ソ連を分割反対派と見なしていた。グロムイコの発言は、アメリカにとっても衝撃であり、ソ連がユダヤ国家誕生の功績を独占してシオニストに多大な影響力を持ち続けることになれば、これまで西側諸国の影響下にあった中東地域に大きな変革をもたらしかねず、ソ連がユダヤ国家を中東進出の橋頭堡に利用しかねないという懸念をアメリカに生じさせることになった。

グロムイコの演説が衝撃的に受け止められたことも事実であるが、実はその予兆とも見て取れる動きが第二次世界大戦中に存在した。1941年にソ連がドイツとの戦争に巻き込まれると、翌42年にソ連政府はユダヤ人の協力を得るため「ユダヤ人反ファシスト委員会」を設立した。これに呼応す

⁴² Cohen, *op. cit.*, p.261.

るかのように、パレスチナのユダヤ人共同体であるイシューヴ（Yishuv）は食料、衣類、薬品などをソ連に移送するなど、ソ連とパレスチナ・ユダヤ人との友好関係の基礎が築かれることとなった。ただ、1947年春まで、ソ連はユダヤ国家創設というシオニズムの願望に一定の理解を示しながらも、パレスチナ問題の解決はアラブ人の要望に沿う形で進められるべきという二股外交を展開していた。そのバランスが次第に崩れ始めたきっかけこそ、イギリスの委任統治放棄という決断であった。

ワシントンのソ連大使館の一等書記官であるミハイル・ヴァビロフ（Mikhail Vavilov）は、ユダヤ機関のエリアフ・エプスタイン（Eliahu Epstein）に対し、グロムイコの演説はソ連政府内の一部の見解を通じて表明されたものであると語った。ヴァビロフは、パレスチナはヨーロッパ・ユダヤ難民のための唯一の解決策であり、ソ連政府はユダヤ人の願望とユダヤ国家建国の必要性を理解しており、ユダヤ人がそのことを達成すると信じていることを伝えた⁴³。しかしながらヴァビロフは、ソ連政府が分割もしくは二民族国家についての望ましい解決案について未だ結論を下したわけでないことも併せて伝えていた。ソ連政府は、パレスチナに直接的な権益を保持せず、またイシューヴの社会、経済構造は基本的に資本主義的であり、集産主義におけるイシューヴの社会的経験はマルクス主義と何ら関係性を有していないと考えていたものの、ユダヤ人はアラブ諸国内で将来起こりうる反ソ的な陰謀を妨害する、平和的、民主的、進歩的な社会を構築するという見解がソ連政府内に存在していたのである⁴⁴。

一方で、ソ連はアラブ諸国の利害にも注意を払っていた。中東問題に関するソ連の不安は、UNSCOPの最終的な見解のみならず、1936年のイギリス - エジプト協定の改正およびエジプト領内のイギリス軍撤退を求めた安全保障理事会でのエジプトの請願についての不透明な結末であった。このエジプトの問題についてソ連は、明確な立場を有していた。1946年12月上旬に、エジプトが安全保障理事会の場で1936年協定破棄を要求する提案を行うと、モスクワを訪問していたエジプト首相は、ソ連がエジプト寄りの立場の方針を取ることに期待していることを報道向けの会見で表明した⁴⁵。ソ連のメディアは、首相の発言を引用しながら、エジプト人は混乱と失敗を重ねる自国の酷い政治に失望しており、スエズ運河の保護権はエジプトに付与されるべきと伝えた⁴⁶。イギリス軍撤退を求めるソ連の支持が、エジプトにとって拠り所であることは非常に明白であった。

エジプトからのイギリス軍撤退という願望は、ソ連にとってエジプトを支援するのに十分すぎるほどの理由であった。8月20日、グロムイコは安全保障理事会で、「ソ連は、他国やその住民と同

⁴³ Ro'i, Yaacov, *Soviet Decision Making in Practice - The USSR and Israel 1947-1948*, Transaction Books, (New Brunswick and London) 1980, p.77.

⁴⁴ *Ibid.*

⁴⁵ *Ibid.*, p.78.

⁴⁶ *Ibid.*

様の統治権を有する独立した存在に向けたエジプトの国家的願望に理解を示し共感する」⁴⁷と述べ、イギリス軍撤退というエジプトの要求を支持した。同提案は最終的に否決されたものの、この議論を通じたグルムイコの演説は、エジプト国内およびアラブ世界で高評価を得た。しかし、ソ連のこの行動の要因は、もちろん親アラブと呼べるものではなく、中東地域からイギリスを排除するという政治的な思惑とエジプトの願望が合致したものに過ぎなかった。

10月13日に国連の場で演説したソ連のセミョン・ツァラブキン（Semen Tsarapkin）は、パレスチナ問題に関する自国の立場を以下のように述べて、ユダヤ難民救済とユダヤ国家創設の必要性を説いた。

「パレスチナ問題の本質は、パレスチナに居住している数十万人のユダヤ人とアラブ人の自決権についてである。我々は、ユダヤ人の苦難や窮地を考慮しなければならず、自らの権利や存在を守るためにヒトラーやその仲間に抵抗した彼らを救えなかったと自覚すべきである。ユダヤ人はユダヤ国家創設を切望したが、その権利を不当にも否定されてきた。ユダヤ問題は緊急的事案であり、現代の暗部に深く刻まれたことで避けられない問題となった。ユダヤ人を含め、あらゆる人々は、自らの運命は特定の国家の慈悲や善意に頼るべきでないということを要求する完全な権利を有している。国連加盟国は、独立と民族自決に対する権利を全人民に保証することを求めた国連憲章の原則を守りながらユダヤ人を救うことが出来よう。パレスチナ問題は、歴史的、法的な構造を取り除き、明白な政治的視点を取り入れることで解決できよう。」⁴⁸

先のエジプトの提案を支持したのと同様、ソ連にとって、分割案支持はイギリスをパレスチナから排除することを可能にするものであり、地中海におけるソ連の勢力浸透の絶好の機会と捉えたと考えられている⁴⁹。アラブ世界は西側諸国に対する闘争において友好国としての様々な有益性を供給するという助言が存在したにもかかわらず、スターリンは、ユダヤ人を支持することで得られるものはアラブ人を支持することよりも勝るという決断を下した⁵⁰。ソ連の分割案支持の第一の目的はパレスチナにおけるイギリス委任統治の終結とパレスチナからのイギリス軍撤退であり、第二の目的はパレスチナ問題解決というアラブ、ユダヤの両民族を巻き込んだ中東地域における新体制の形成を試みようとした国連の場で、ひとつの強国としての政治的立場を強化することにあった⁵¹。

⁴⁷ Ibid, p.79.

⁴⁸ Ad hoc Committee on the Palestine Question Summary Records of Meeting 25 September – 25 November 1947, pp.69-76.

⁴⁹ Dagan, Avigdor, *Moscow and Jerusalem*, 1970, pp.21-22.

⁵⁰ Krammer, Arnold, Soviet Motives in the Partition of Palestine, 1947-1948, *Journal of Palestine Studies*, vol.2, no.2, 1973, pp.118-119.

⁵¹ Ro'i, *op. cit.*, pp.96-97.

パレスチナでユダヤ人によって要求された解決法がソ連の国家的戦略と合致したという事実は、ソ連が分割は実現可能な計画であるということを明確にした途端、ソ連をより分割案支持へと導いた。米ソ間の対立を明言していたソ連がアメリカとの協調について容認したことは、この理由を物語っており、この協調が無ければ分割案支持という国連決議は実現しなかったであろう。言い換えれば、分割はパレスチナにおけるイギリス支配とその軍事的影響力を終結させるために必要不可欠であり、その結果、ソ連は軍事力を背景にした外交において、それはイギリス撤退後の中東地域における新たな勢力獲得を見込んでの決断であったと考えられるのである。その意味において、ソ連の分割案支持は、単なるユダヤ難民への人道的配慮ということ以上に、政治的野心と外的要因に裏打ちされた行動であり、冷戦という新たな時代の幕開けのなかで自国の影響力向上に資すると見なした結果であったと言える。

第四章 トルーマンの内政上の思惑と国務省との軋轢

第二次世界大戦の参戦によって、それまでの伝統的な孤立主義を放棄したアメリカは、中東地域に対しても政治的介入を図ることになる。世界のシオニストに向けられたバルフォア宣言は、パレスチナに存在する非ユダヤ人コミュニティの市民的・宗教的権利を害する恐れのあることは何もしないという文言を含んでおり、第二次世界大戦の終結までに、アラブ人の指導者たちは、断固として一様にユダヤ移民の増加とユダヤ国家の可能性に反対した。1945年2月に開催されたフランクリン・ルーズベルト (Franklin Roosevelt) 米大統領との会談において、サウジアラビアのイブン・サウド (Abd al-Aziz ibn Saud) 国王は、ヨーロッパのユダヤ人の苦難はアラブ諸国ではなくドイツの責任であり、そのためアラブ人がユダヤ人のために対価を払うと期待するべきでないことを主張していた⁵²。

ルーズベルトの死後、トルーマンがアメリカ合衆国の大統領に就任すると、彼はアメリカ・シオニストの政治的影響力を重視する側近と、アメリカの国益を重視する国務省との間で板挟みとなる。国務長官エドワード・ステティニアス (Edward Stettinius) は、国務省の立場を説明するかのようにはトルーマンに向けてひとつの覚書を残している。

「アメリカ政府とその国民は、迫害されたユダヤ人に同情心を抱いている。しかしながらパレスチナ問題は、非常に複雑であり、そのためアメリカとしての明確な立場を示す前に大統領がパレスチナ問題について完全かつ詳細な情報を欲していると私は考えている。パレスチナの情勢は絶え間ない緊張状態にあり、中東に我らが有している権益はアメリカにとって非常に重要である。

⁵² Lippman, Thomas, The View From 1947: the CIA and the Partition of Palestine, *The Middle East Journal*, vol.61, no.1, Winter 2007, p.18.

我々は、パレスチナ問題を大変注意深く対処すべき問題のひとつと考えている。」⁵³

トルーマンの政治的助言者は、シオニストとの関係を重要視し、彼らの影響力を高く評価していた。1940年代までに、多くの国内のアメリカ政治組織はいくつかのシオニスト団体と親密な関係を築いていた。トルーマンの助言者たちは、次期大統領選でのユダヤ票の重要性を強調するかのような情報を伝えていたのである。助言者たちは、多くのユダヤ系アメリカ人はパレスチナにユダヤ国家が創設されることを望んでおり、彼らを支持することは大統領選での勝利に不可欠であることをトルーマンに説き伏せていた。この事例こそ、1946年10月に出された「ヨム・キブール声明」である⁵⁴。トルーマンは、パレスチナに実現可能なユダヤ国家創設について自らの支援を宣言した。トルーマンは事前にアラブ諸国に相談しなかっただけでなく、イギリス政府にも相談せず、国務省の専門家の警告にも耳を貸さなかった。以後、パレスチナの複雑な問題に取り組むトルーマンの方策は、1948年の大統領選に勝利したいという彼自身の政治的願望に強く影響されてゆくこととなる。

トルーマンの主要な助言者のひとり、弁護士として活動していたクラーク・クリフォード (Clark Clifford) であった。クリフォードを含め、トルーマンの政治的アドバイザーたちは、シオニストを支援していた。1948年の大統領選挙に勝利するため、彼らは、数多くのユダヤ系有権者を味方につけ、ニューヨークや他の州選挙で勝利せねばならないことをトルーマンに語った⁵⁵。そのことは、中東でのアメリカの権益や外交官の安全等よりも優先され、クリフォードはユダヤ人による資金提供だけでなく、アメリカの500万人のユダヤ票の重要性を力説したのであった。

トルーマンに影響を与えたもうひとりの側近は、デーヴィッド・ナイルズ (David Niles) であった。ナイルズは、ホワイトハウスの側近グループ内でイデオロギー的にシオニストの活動に関与しており、トルーマンによって留任を求められたふたりのルーズベルトの側近のうちのひとりであった。ボストン生まれでポーランド出身のユダヤ移民の子孫であるナイルズは、アメリカのマイノリティ問題に関してトルーマンの特別補佐官を務め、特にラビのステイブン・ワイズ (Stephen Wise) を代表として、アメリカのシオニスト指導者の多くと親交を持っていた。

一方で、国務省に属する外交政策や安全保障のアドバイザーは、パレスチナ分割とユダヤ国家創設に反対した。彼らは、そのような結果はアラブ人を疎外することになり、中東でのアメリカの戦略と経済的利益を危険に晒し、ソ連によるアラブ世界への政治的浸透のための扉を開けることになり、さらにはサウジアラビアでのアメリカの石油資源の損失に繋がる可能性がある」と主張した。国

⁵³ Davidson, Lawrence, Truman the Politician and the Establishment of Israel, *Journal of Palestine Studies*, vol.39, no.4, Summer 2010, p.28.

⁵⁴ トルーマンは、パレスチナの適当な地区における移民の数と経済政策を自己の意思で決定しうユダヤ国家の創設を求めるユダヤ機関の提案を支持し、再度ユダヤ難民のパレスチナ入国を要請した。声明日が、ユダヤ暦で聖なる贖罪の日のヨム・キブールにあたる10月4日であることから命名。

⁵⁵ Davidson, *op. cit.*, p.35.

務省の近東・アフリカ部局の局長であるロイ・ヘンダーソン（Loy Henderson）は、当時の国務長官代理のディーン・アチソン（Dean Acheson）に向けた覚書のなかで、「もしアメリカ政府が、人道主義やその他の意見に基づき、現在のパレスチナに大量のユダヤ移民を押し付け続けるべきとすれば、アメリカの信頼や高まるアメリカの威信に関して尊敬を構築してきた近年の近東で行われた多くの業務は、無駄になるだろう」⁵⁶と記して、国務省の懸念を裏付ける意見を述べている。

パレスチナ問題に関する国務省の重要なアクターは、既述のヘンダーソン、国務長官ジョージ・マーシャル（George Marshall）、そしてマーシャルの補佐役であるロバート・ロベッツ（Robert Lovett）であった。第二次世界大戦中、パレスチナ問題に関して国務省の立場を最も頻繁に表明したのがヘンダーソンであった。パレスチナ政策は、アラブ世界に現存するアメリカの国家的利益だけで左右されるべきでなく、アメリカの民主主義的伝統とも調和すべき問題であると、ヘンダーソンは強調した。

「我々が熟慮した見解によると、パレスチナにおけるユダヤ国家創設支持を打ち出す政策についてのアメリカ政府の積極的支援は、常にアメリカがアラブ特有の政治形態に敬意を払っている現地住民の大多数の願望を尊重してきた政策に反することになるだろう。現在のアメリカは、他の国家が持ち得ないほどに中近東に於いて権威を有している。我々はそのような権威を失うことになり、その権威喪失は何年にも渡り我々自身が述べてきた高潔な道義に対する裏切りと見なされることだろう。」⁵⁷

もちろんヘンダーソンは、外交政策の観点から指摘したものであったが、既に米国議会と同様にホワイトハウスにとっても、パレスチナはもはや単に外交政策の問題ではなくなっていたのである。1945年7月24日、トルーマンはパレスチナに関するアメリカの政治的展望を「アメリカはパレスチナ問題に多大な関心を抱いている。ユダヤ移民の極端な制限は、アメリカ人の感情的な反発を引き起こし続けている」とチャーチルに説明している⁵⁸。この大衆的関心は、上院・下院両議会がバルフォア宣言支持を決議した1922年以降に醸成されたものであった。パレスチナ問題に関するトルーマンの政治的決断は、シオニストに影響を受けた国内政治の思惑に基づいていた。トルーマンは自身の回想で「パレスチナに祖国の再興という機会をユダヤ人に約束したバルフォア宣言は、特に民族自決という点で、ウッドロウ・ウィルソン（Woodrow Wilson）の高潔な政策と密接に関連している

⁵⁶ *Foreign Relations of the United States*, 1945 edition, vol. 8, p.751.

⁵⁷ U.S. State Department, *Foreign Relations of the United States: Diplomatic Papers, 1945. The Near East and Africa*, vol.8 (Washington: Government Printing Office, 1945), p.728.

⁵⁸ Davidson, *op. cit.*, p.34.

と考えられる」と述べていた⁵⁹。

それでも国務省は、実現不可能かつアメリカの国益に反するとして、分割に強く反対した。中東情勢を熟知している国務省は、トルーマンの独走を憂慮し、ユダヤ難民のパレスチナ入国はアラブ諸国を刺激し、アメリカの国益を損ないかねず、慎重を期すべきであるとホワイトハウスに警告した⁶⁰。ヘンダーソンは、分割は戦争の原因となり、アメリカが分割を支持した場合、“長期間に及ぶアラブの敵意”を招くと述べた⁶¹。しかしながらトルーマンは、来るべき1948年の大統領選立候補を重視し、大統領選をシオニストの政策と自身の政策を同調させる政治的な手段と見なし、そのため分割を支持したのである。

1947年10月11日、ついにトルーマンは国連のアメリカ代表団に、11月後半に予定されている国連総会決議で分割案に賛成票を投じるように指示した。クリフォードは、分割案への支持は「ユダヤ人とリベラル層の政治的支持を勝ち得る」ことになり「失速した人気」を回復できるだろうとトルーマンに語っていた⁶²。トルーマンは、パレスチナをヨーロッパで生き残ったユダヤ難民問題の唯一の解決策と見なし、シオニストの目標に関する政治的支援について、政治的に有益もしくは宗教的に好印象をもたらす効果のみならず、人道主義的な政策の効果をも創出すると確信していた。

「ユダヤ人被害者の命運は、私個人にとって重大な関心事であった。ユダヤ人の苦難は西洋文明に向けられた課題であり、大統領として私は、ユダヤ問題について何をすべきか理解している。解決法のひとつは、民族的なユダヤ国家を提案することである。」⁶³

ここでの「ひとつ」という用語の使用は、幾分不正直なものであった。トルーマンは、ユダヤ国家創設以外の代替案を真剣に考慮したことなどなかったのである。トルーマンはパレスチナを、「その土地はユダヤ難民生存者の多くの人にとって唯一の希望の象徴である」と述べている⁶⁴。この主張は、第二次世界大戦を通じてユダヤ難民を含めてナチスの被害者の多くがアメリカに入国することを禁じられていたアメリカの移民法の問題点を巧みに回避したものであった。シオニストが望み、かつトルーマン自らの影響力を誇示できるユダヤ国家は、人道主義の意思表示にとって絶好の機会となった。加えてトルーマンは、パレスチナ問題の解決をバルフォア宣言で付与された「重要な約束」と結び付け、彼の信念は、「この約束は守られるべきであり、あらゆる約束は責任を課せられるものであり、文明国の政府が果たすべきものである」というものであった。人道主義は、トルー

⁵⁹ *Ibid.*

⁶⁰ Lenczowski, George, *American Presidents and the Middle East*, Duke University Press, p.25.

⁶¹ Davidson, *op. cit.*, p.33.

⁶² *Ibid.*

⁶³ *Ibid.*, p.38.

⁶⁴ *Ibid.*

マンと彼の側近にとって不可欠な国内政治の手段のための都合のよい口実を供給したのである。

同時にトルーマンは、執拗に分割に反対していた国務省を介することなく、アメリカ代表団の本部と直接に意思の疎通を図れる方法を探っていた。ナイルズの勧めで、9月10日にトルーマンはニューヨークとホワイトハウスの間の連絡官としての役目を勤める側近として、ジョン・ヒルドゥリング（John Hildring）という人物を国連代表団の一員に任命した。ヒルドゥリングは、ヘンダーソンとベイルートおよびバグダッドの元大使でもあるジョージ・ワドソース（George Wadsworth）の影響を阻む役割を期待されていた。この瞬間から、トルーマンにとって独自に自らの意向をアメリカ代表団に直接指示できる環境が整えられたのである。

アラブ諸国も圧力を掛けていた。その対象は、国務省であった。10月3日にイラクとサウジアラビアの国連代表団は、彼らに持ち掛けられた2日前のソ連のとある「提案」を国務省の連絡官であるサミュエル・コッパー（Samuel Kopper）に伝えていた。アラブ側によると、ソ連はウクライナの安全保障理事会入りをアラブ諸国が支持するならば、その見返りとしてパレスチナ問題に関してアラブ側に立つと申し出たというのである。アラブ側は、長期間にわたってソ連よりもアメリカおよびイギリスと利害関係を有していることを認めつつも、アメリカがアラブの立場を考慮しないならば、「アラブ側はソ連側の提案に乗らざるを得ないと感じている」と忠告した⁶⁵。

ヘンダーソンは、パレスチナ問題担当としてマーシャルに任命された国務省次官のロベッツに上述のコッパーの件を伝えた。ヘンダーソンは、国務省が「単なる恐喝」としてアラブ側の警告を退けるのではなく、アラブ側がソ連陣営に組み込まれることを防ぐことに国家的関心を寄せるべきと主張した。10月13日に表明されたソ連の分割案支持は、5月のグロムイコの声明と同様の驚きを引き起こし、駐モスクワのアメリカ大使は、以下のようにソ連の行動を説明した。

「アラブ地域は、アメリカとイギリスの強い利権に支えられたギリシア、トルコ、イランに駐屯する強固なアメリカ軍に守られ、政治的取引が限られる封建的な反共産主義的支配層に牛耳られているために、ソ連進出の可能性は低いであろう。一方でユダヤ人は、クレムリンにとってパレスチナを最終的に共産主義陣営に組み込むための有益な役割を提供すると考えられている」。⁶⁶

トルーマンが、9月中旬に米国議会の議員から受け取った分割案支持を催促する手紙は45通にも上ると見られている⁶⁷。国連でのアメリカの分割案承認後、ユダヤ機関のワシントン事務所に所属していた広報活動の専門家であるレオ・サック（Leo Sack）は、「我々は価値ある勝利を手中にしたが、決して我々はシオニストの目標を叶えようとしたアメリカ政府の献身的な活動によって分割案承認

⁶⁵ Cohen, *op. cit.*, p.282.

⁶⁶ *Ibid*, p.283.

⁶⁷ *Ibid*, p.282.

を勝ち得たと考えるべきでない。我々は、アメリカのユダヤ人指導者によって実行された政治的業務という純然たる圧力によって分割案支持を勝ち得たのである」として、アメリカ・シオニスト緊急評議会のメンバーに語った⁶⁸。

11月26日、アドホック委員会での採決を欠席していたフィリピン国連代表団は、国連憲章の基本原則に反するとして、パレスチナを分割するいかなる提案にも賛同しないことを国連総会の場で語った。フィリピンの声明から考え、26日までに分割を誘引するアメリカの圧力がなかったことは確かと思われる。実際、国務省の資料は、11月24日にロベッツに充てられた、「多数派案可決に向けて、他国に対するいかなる脅迫や不適切な圧力の行使を望まない」としたトルーマンの指示を記録している⁶⁹。しかし、あらゆることが採決前の48時間で決定的に変化した。

イギリス代表団は、「間違いなくアメリカ代表団が、分割案支持に向けて他国の代表団に圧力を掛け、可能な限り議論に時間を掛けずに早急に採決に持ち込もうとしている」という報告を自国に伝えている⁷⁰。さらに、当時ユダヤ機関のニューヨーク事務所に駐在していた後のイスラエル国連大使でもあるマイケル・コメイ（Michael Comay）は、自身の友人に充てた手紙のなかに、「トルーマン大統領は番狂わせを起こし、分割案を可決に導く取り組みに個人的な影響力を利用した。その取り組みは金曜日と土曜日の僅か48時間であり、我々はアメリカの支持を十分に得ることが出来た」という言葉を残している⁷¹。また、アメリカ下院議員のエマニュエル・セーラー（Emmanuel Celler）は、「国連パレスチナ分割決議案可決に関する大統領の効果的な働きに感謝申し上げます」と記した手紙をトルーマンに送っている⁷²。アメリカによる集票工作の対象はフィリピン、リベリア、ハイティといった小国のみならず、フランスのような大国をも標的に定めるものであり、その巧妙な圧力は政治的かつ経済的な分野にまで及んでいた⁷³。

こうして、1947年11月29日の土曜日の午後、国連総会は歴史的な採決を行うために招集され、その結果はラジオ放送で世界中に伝えられた。分割案は過半数の33票を得たことで可決され、反対は13票、棄権は10票であった。11月25日のアドホック委員会で棄権・欠席した17カ国のうち、9カ国（アルゼンチン、中華民国、コロンビア、エルサルバドル、エチオピア、ホンジュラス、メキシコ、イギリス、ユーゴスラビア）はその態度を変えなかったものの、トルーマンとシオニストの思惑通り、棄権していた国のうち7カ国（ベルギー、フランス、ハイティ、リベリア、ルクセンブルク、オランダ、ニュージーランド）は、分割案賛成へと意見を変えることとなった。フィリピンを含め

⁶⁸ Ibid, pp.282-283.

⁶⁹ U.S. State Department, *Foreign Relations of the United States: Diplomatic Papers, 1945. The Near East and Africa*, vol.8 (Washington: Government Printing Office, 1945) ,pp.1283-1284.

⁷⁰ Cohen, *op. cit.*, p.296.

⁷¹ Ibid, pp.295-296.

⁷² Ibid, p.296.

⁷³ Ibid, pp.297-298.

た8カ国の賛成は、国連分割案可決に必要な票数確保にとって重要な意味を持ったのである。

国連総会閉会中にアメリカ代表团によって雇われたロビー活動家たちは、国務省の最も恐れたことを正確に成し遂げた。つまり、今や国連分割案はアメリカの主導する計画として多くの国家に見られていたのである⁷⁴。イギリスが委任統治の責務から解放される喜びを嘯みしめる一方で、アメリカは、今や非常に危険な段階に進んだパレスチナの騒乱に直接的かつ深く関与することになったのである。

おわりに

国連決議は「分割」という表現を用いているものの、アラブ側の感情からすれば、これは領土の割譲に等しいものであった。一般的に領土の割譲は、敗戦国がその代償として戦勝国の要求により差し出されるものである。ところがアラブ側は、二度の大戦の戦勝国でもあり、ユダヤ側に領土を割譲するいわれはないと考えるのは至極当然である。それでも分割案が、国連という場で承認された理由は以下のようなものであろう。

第一に、第二次世界大戦中のナチスによるユダヤ人に対する熾烈な迫害、つまりホロコーストの全貌が判明するにつれて、世界中のユダヤ人に対する同情心が沸き上がったことである。分割決議案支持、つまりユダヤ国家創設支持は、ユダヤ人の悲劇を未然に防げなかった国家の負っている贖罪の気持ちを表していたといえよう。ナチズムの犠牲者や難民キャンプで衰弱している生存者への同情は、戦後の政治家の精神において無形の役割といえども、全体に間違いなく波及していた。

第二に、アラブ側がボイコットするなかで、シオニストは戦前のピール調査団を始めとして、戦後の英米合同調査団やUNSCOPに協力的であり、常にユダヤ人の悲劇を国際社会に強調し続けてきたことである。アラブ側の非協力的な態度は、シオニストにとって相対的に好印象をもたらし、分割案可決を後押しする結果となった。特にアメリカの新聞、雑誌、ラジオ等のマスコミに影響力を有するユダヤ財閥の支援を受けたシオニストは、ユダヤ人の苦難を世論に向けて巧みに訴えたのである。

第三に、トルーマンと彼の側近らが、次期大統領選を見据えてユダヤ票獲得を目論み、ユダヤ国家建国支持へと次第に傾いていったことである。とりわけトルーマンは、パレスチナを神から与えられたユダヤ人の祖国として運命づけられていると考えていた。トルーマンが1948年の大統領選に勝利するためアメリカ在住のユダヤ人の支持を必要とし、そのユダヤ人の大多数がシオニストであったことは、トルーマンの政治的野望と宗教的信念とに適度に合致していたのである。ソ連にとっても中東地域からイギリスを排除することは、ソ連の国益に適うと見なされ、分割案支持に傾いた。この米ソ協調という思いがけない事態は、大きくユダヤ側に有利に作用した。仮に米ソの分割案支

⁷⁴ Ibid, p.300.

持という決断がなければ、ユダヤ国家が実現したかは非常に疑わしいであろう。北アフリカに多くの利権を有していたフランスですら、分割案支持に傾いた国内世論と米ソの動向を無視することは困難になっていたのである。

以上の通り、分割案可決は列強における様々な政治的要因が複合的に関係していたことによる、単なる人道主義という範疇を超えたユダヤ側に有利な所与の環境が生んだものであるといえよう。

パレスチナ人にとって分割は、彼らの祖先の土地に関する領土の一体への基本的な生得権の否定を意味した。分割案を承諾するように迫られたパレスチナ人は、自国の国土分割を承諾しなかったためにイスラエルから「侵略者」という烙印を押されてきた。両民族の基本的な関係を示すこの反転は、多くの影響を及ぼした。この反転は、シオニストが約72万人のパレスチナ人の避難と追放についての歴史的責任を今日まで回避することを可能にし、シオニストにとって道徳的責務を放棄できる有用なアリバイの取得を意味するだけでなく、シオニストの軍事組織が実行した400カ所以上のパレスチナ人の村の破壊⁷⁵を覆い隠す役目を果たし、現在までのイスラエルの行動の弁明を保護する格好の「傘」となってきた⁷⁶。そして、この悲劇的な歴史の大きな節目を辿るならば、この国連による分割案可決という事実到我々は行き着くことになるのである。

⁷⁵ パレスチナ人の村の破壊の全容を知るには、次の文献が有益である。Khalidi, Walid, *All That Remains: The Palestinian Villages Occupied and Depopulated by Israel in 1948* (Washington, D.C.: Institute for Palestine Studies, 1992) .

⁷⁶ Khalidi, Walid, 'Revisiting the UNGA Partition Resolution', *Journal of Palestine Studies*, Vol.27, No.1 (1997) , pp.16-17.